

平成 27 年度
新地方公会計制度に基づく財務書類
(総務省方式改訂モデル)

階 上 町

目次

財務書類の作成にあたって	1
財務書類について	2
貸借対照表	2
行政コスト計算書	3
純資産変動計算書	4
資金収支計算書	4
財務書類の分析	5
資産について	5
世代間の公平性	6
財政の健全性	6
前年度との比較	8
普通会計財務書類	1 2
連結財務書類について	1 7
地方公共団体全体の財務書類	1 8
連結財務書類	2 3

財務書類の作成にあたって

平成 18 年 6 月の「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（平成十八年法律第四十七号）」の成立を契機に、地方公共団体においても自らの資産・債務改革に積極的に取り組むとともに、財務情報のわかりやすい開示を目的として、財務書類の整備に努めることが要請されました。

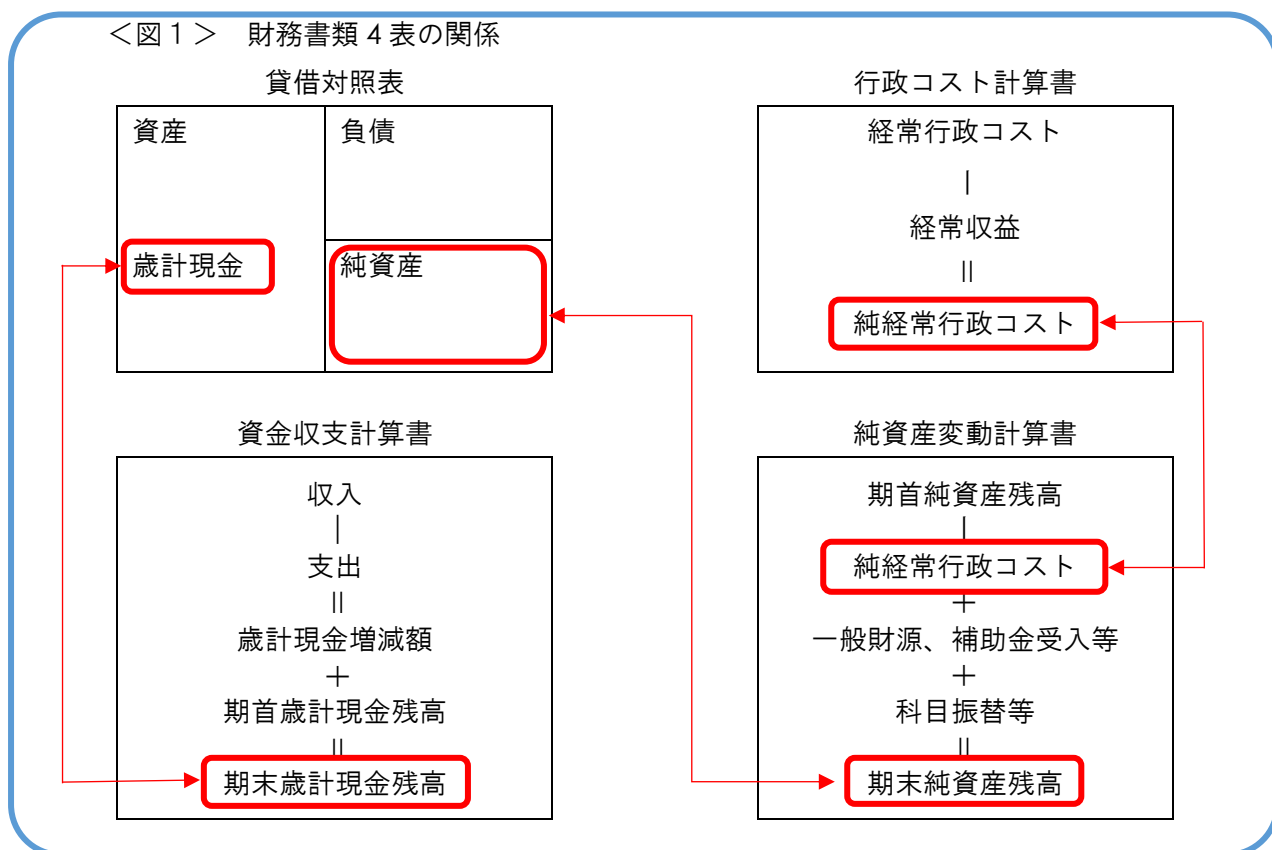
現行の公会計制度は、歳入歳出予算の実績を明らかにし、財政上の責任を明確にすることを目的として設計されていることから、予算の執行や現金収支の把握に適したものとなっています。その反面、これまでに資産がどの程度形成されていて、その財源の内訳がどのようになっているのかについての情報（ストック情報）が不十分であり、また、現金主義に基づく公会計制度においては、現金支出以外に発生している行政コスト（減価償却費など）を把握することができません。

これに対し、新地方公会計モデルによる財務書類は、企業会計の慣行を参考としていて、発生主義・複式簿記の考え方を導入した貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の 4 表から構成されており、ストック情報や行政コストなどを表すことができます。

階上町は、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成 19 年 10 月公表）」で示された「総務省方式改訂モデル」を採用し、一般会計のみを対象とした「普通会計の財務書類」、一般会計と特別会計を連結した「地方公共団体全体の財務書類」、町が加入している一部事務組合等を加えた「連結財務書類」を整備しました。

なお、貸借対照表は平成 28 年 3 月 31 日を基準日とし、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日を作成対象期間としています。

<図 1> 財務書類 4 表の関係



財務書類について

■ 貸借対照表

貸借対照表とは、町が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかを示したもので、資産総額（表の左側）と負債・純資産総額（表の右側）が一致し、左右がバランスしていることから、バランスシートとも呼ばれます。

<図2 貸借対照表の構造>

資産 27,813 百万円 ・ 道路や施設など使う資産 ・ 売却予定土地や貸付金など売れる・回収する資産	負債 8,297 百万円 ・ 地方債など将来世代の負担
	純資産 19,516 百万円 ・ 補助金など国・県の負担 ・ 収めていただいた税金など過去及び現世代の負担
資産合計 27,813 百万円	負債・純資産合計 27,813 百万円

資産の部は「公共資産」、「投資等」、「流動資産」の3つで構成されています。

1. 公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成されています。
「有形固定資産」は、長期にわたって行政サービスを提供するために使用している土地・建物等の資産です。
「売却可能資産」は、行政目的のために使用されていない公共資産のうち、現に分譲等が行われており、直ちに売却することができる資産を計上しています。
2. 投資等は、公営企業への出資金、基金、回収期限から1年以上回収できていない債権などの資産が計上されています。
3. 流動資産は、現金及び必要に応じすぐに現金化できる基金、税金等の未収金が計上されます。

負債の部は「固定負債」、「流動負債」の2つで構成されています。

1. 固定負債は、負債のうち翌々年度以降に返済が行われるものです。平成28年度以降に返済する予定の地方債、長期未払金、退職手当引当金、損失補償等引当金などが計上されます。
2. 流動負債は、負債のうち1年以内に返済を行うものです。翌年度償還予定地方債、債務負担行為のうち翌年度支払予定額などが計上されます。

純資産の部は「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」の4つで構成されています。

1. 公共資産等整備国県補助金等

公共資産等の財源として、国・県の補助を受けた部分です。

2. 公共資産等整備一般財源等

公共資産等の財源として、国・県補助金や地方債などの特定財源を差し引いた一般財源分が計上されます。

3. その他一般財源等

資産形成につながっていない負債（臨時財政対策債など）が存在し、その支払いに対する積み立てがなされていない場合、その金額がマイナス計上されます。

4. 資産評価差額

投資等の取得価額と時価評価額の差額を計上しています。

■ 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る経費（人件費、物件費、社会保障給付等）とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）とを対比して示したものです。

<図3 行政コスト計算書>

（単位：千円）

	金額	構成比
1. 人にかかるコスト		
（1）人件費	648,583	12.7%
（2）退職手当引当金繰入等	19,321	0.4%
（3）賞与引当金繰入額	41,423	0.8%
2. 物にかかるコスト		
（1）物件費	889,018	17.6%
（2）維持補修費	107,920	2.1%
（3）減価償却費	906,026	17.9%
3. 移転支出的なコスト		
（1）社会保障給付	987,530	19.5%
（2）補助金等	533,152	10.5%
（3）他会計への支出額	723,255	14.3%
（4）他団体への公共資産整備補助金等	72,435	1.4%
4. その他のコスト		
（1）支払利息	99,535	2.0%
（2）回収不能見込計上額	14,374	0.3%
（3）その他行政コスト	22,725	0.4%
【経常行政コスト】	5,065,297	
（1）使用料・手数料	29,514	48.5%
（2）分担金・負担金・寄付金	31,384	51.5%
【経常収益】	60,898	
【純経常行政コスト】	5,004,399	

1. 人にかかるコスト

行政サービスを提供するため、町が人を雇用するための経費を「人にかかるコスト」として計上しています。「人件費」、「退職手当引当金繰入等」、「賞与引当金繰入等」で構成されています。

2. 物にかかるコスト

行政サービスを提供するため、町が物を購入、消費するための経費を「物にかかるコスト」として計上しています。「物件費（消耗品費や光熱水費など）」、「維持補修費」、「減価償却費」で構成されています。

3. 移転支出的なコスト

町が他の主体に提供する経費を「移転支出的なコスト」として計上しています。

「社会保障給付（福祉サービスの経費）」、「補助金等」、「他会計等への支出額」、「他団体への公共資産整備補助金等」で構成されています。

■ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の資産負債の差額である純資産が1年間でどのように変動したのかを示すもので、過去及び現世代の負担分（国・県の負担含む）に係る当該年度の増減を把握することができます。

■ 資金収支計算書

資金収支計算書とは、現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。

- | | |
|---------------|------------------------|
| 1. 経常的収支の部 | 経常的な行政活動による支出とその財源 |
| 2. 公共資産整備収支の部 | 公共資産整備に係る支出とその財源 |
| 3. 投資・財務的収支の部 | 出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源 |

財務書類の分析

財務書類の個々の数字を見ても、それが何を意味しているのか分かりづらいものがあります。

そこで財務書類データから代表的な指標を算出し、全国的な標準値と比較することで、階上町がどのような財政状況であるのかを表しました。

各指標の標準値は、「新地方公会計制度の徹底解説（株式会社ぎょうせい発行）」の値を使用しました。

■ 資産について

・ 住民一人当たりの資産 199 万円

説明 町の資産を住民一人ひとりに分配するといくらになるのかを表します。

計算式 【資産合計】÷【階上町の人口】
=278 億 1,347 万円 ÷ 13,993 人（平成 27 年度末）

標準値 100～300 万円

※階上町は標準的な値となっております。

・ 歳入額対資産比率 4.2

説明 資産に対する歳入総額の比率を見ることにより、これまで資産形成に何年分の歳入が充当されたかがわかります。
歳入額対資産比率が高いほど、社会資本（道路、橋、公園など）の整備が進んでいると考えられます。

計算式 【資産合計】÷【歳入総額】
=278 億 1,347 万円÷66 億 6,088 万円

標準値 3～7

※階上町は、標準的な値となっております。

【歳入総額】＝資金収支計算書の「収入合計＋期首歳計現金残高」

・ 資産老朽化比率 50.9%

説明 有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、どの程度経過しているかを全体として把握することができます。
100%に近いほど、老朽化が進んでいるといえます。

計算式 【減価償却累計額】÷（【有形固定資産】－【土地】＋【減価償却累計額】）
=218 億 287 万円÷（237 億 8,571 万円－27 億 5,789 万円＋218 億 287 万円）

標準値 35～50%

※階上町は標準的な値をわずかに上回っており、比較的老朽化が進んでいるといえます。

■ 世代間の公平性

・ 社会資本等形成の過去及び現世代間負担比率 81.9%

説明 社会資本（道路、橋、校舎など）の整備結果を示す公共資産のうち、純資産による整備の割合を見ることで、これまでの世代によって既に負担された割合がわかります。

$$\begin{aligned} \text{計算式} & \quad \left(\frac{\text{【純資産合計】}}{\text{【公共資産合計】}} \right) \times 100 \\ & \quad = (195 \text{ 億 } 1,649 \text{ 万円} \div 238 \text{ 億 } 2,722 \text{ 万円}) \times 100 \end{aligned}$$

標準値 50～90%

※階上町は標準的な値であり、これまでの世代と現世代とでバランスよく負担しているといえます。

・ 社会資本等形成の将来負担比率 31.4%

説明 社会資本（道路、橋、校舎など）の整備結果を示す公共資産の合計額に対する地方債残高に着目すれば、今後の世代が返済しなければならない割合を見ることができます。

$$\begin{aligned} \text{計算式} & \quad \left(\frac{\text{【地方債残高】}}{\text{【公共資産合計】}} \right) \times 100 \\ & \quad = (74 \text{ 億 } 9,364 \text{ 万円} \div 238 \text{ 億 } 2,722 \text{ 万円}) \times 100 \end{aligned}$$

標準値 15～40%

※階上町は標準的な値です。

■ 財政の健全性

・ 住民一人あたりの負債 59.3万円

説明 現在の負債合計を人口で割ることで、住民一人あたりの負債額を表しています。

$$\begin{aligned} \text{計算式} & \quad \frac{\text{【負債合計】}}{\text{【階上町の人口】}} \\ & \quad = 82 \text{ 億 } 9,699 \text{ 万円} \div 13,993 \text{ 人 (平成 } 27 \text{ 年度末)} \end{aligned}$$

標準値 30～100万円

※階上町は標準的な値です。

・ 地方債償還年数（返還能力） 6.9年

説明 地方債の未償還残額を、経常的に確保できる資金（経常経費を差し引いた残金）で返済した時に、何年で返済できるかを表すことで、債務返済能力を測ることができます。

$$\begin{aligned} \text{計算式} & \quad \frac{\text{【地方債残高】}}{\text{【経常的収支（地方債発行額及び基金取崩額を除く）】}} \\ & \quad = 74 \text{ 億 } 9,364 \text{ 万円} \div 10 \text{ 億 } 9,358 \text{ 万円} \end{aligned}$$

標準値 3～9年

※階上町は標準的な値ですが、経常的収支額の減少により返還能力が低下しています。悪化させないために地方債残高の抑制及び地方税など収入の確保に努めます。

・ 受益者負担比率 1.2%

説明 行政コスト計算書の中で、経常収益はいわゆる「受益者負担金」です。したがって、経常行政コストに対する経常収益の割合をみることで、税以外にどの程度の負担を頂いているのかがわかります。

なお、行政コスト計算書では目的別にその割合をみることができます。

$$\begin{aligned} \text{計 算 式} & \quad \left(\frac{\text{【経常収益】}}{\text{【経常行政コスト】}} \right) \times 100 \\ & = (6,090 \text{ 万円} \div 50 \text{ 億 } 6,530 \text{ 万円}) \times 100 \end{aligned}$$

標準値 2～8%

※階上町は標準より低い値ですが、行政コスト計算書によれば目的によってその値には差があることがわかります。

・ 住民一人当たり行政コスト 36.2 万円

説明 経常行政コストを人口で割ることにより、住民一人あたりの行政コストを表しています。

経常行政コストには、生活基盤整備費用等も含まれますので、高いことが一概に悪いとは言えない場合があります。

$$\begin{aligned} \text{計 算 式} & \quad \frac{\text{【経常行政コスト】}}{\text{【階上町の人口】}} \\ & = 50 \text{ 億 } 6,530 \text{ 万円} \div 13,993 \text{ 人 (平成 } 27 \text{ 年度末)} \end{aligned}$$

標準値 20～50 万円

※階上町は標準的な値です。

・ 行政コスト対公共資産比率 21.3%

説明 どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（公共資産が効率的に活用されているか）をみることができます。

$$\begin{aligned} \text{計 算 式} & \quad \left(\frac{\text{【経常行政コスト】}}{\text{【公共資産合計】}} \right) \times 100 \\ & = (50 \text{ 億 } 6,530 \text{ 万円} \div 238 \text{ 億 } 2,722 \text{ 万円}) \times 100 \end{aligned}$$

標準値 10～30%

※階上町は標準的な値です。

・ 行政コスト対税収等比率 96.3%

説明 純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しています。

$$\begin{aligned} \text{計 算 式} & \quad \frac{\text{【純経常行政コスト】}}{\left(\text{【一般財源】} + \text{【補助金等受入】} \right)} \times 100 \\ & = 50 \text{ 億 } 440 \text{ 万円} \div (40 \text{ 億 } 2,403 \text{ 万円} + 11 \text{ 億 } 7,047 \text{ 万円}) \end{aligned}$$

標準値 90～110%

※階上町は標準的な値です。

前年度との比較

平成 26 年度財務諸表と比較することで、平成 27 年度中に何がどれだけ変化したかを読み取ることができます。

■貸借対照表

【単位：百万円】

貸 方				借 方			
資産の部	H27	H26	増減	負債の部	H27	H26	増減
1 公共資産	23,827	23,823	4	1 固定負債	7,354	7,617	▲263
(1)有形固定資産	23,785	23,781	4	(1)地方債	6,749	6,879	▲130
(2)売却可能資産	42	42	0	(2)長期未払金	117	175	▲58
2 投資等	1,833	2,063	▲230	(3)退職手当引当金	488	563	▲75
(1)投資及び出資金	1,290	1,289	1	2 流動負債	943	850	93
(2)貸付金	205	203	2	(1)翌年度償還予定 地方債	744	704	40
(3)特定目的基金	284	505	▲221	(2)未払金	81	78	3
(4)長期延滞債権	91	108	▲17	(3)賞与引当金等	118	67	51
(5)回収不能見込額	▲37	▲42	5	負債合計	8,297	8,466	▲169
3 流動資産	2,153	1,950	203	純資産の部			
(1)現金預金	2,134	1,924	210	純資産合計	19,516	19,369	147
(2)未収金	19	26	▲7	負債・純資産合計	27,813	27,836	▲23
資産合計	27,813	27,836	▲23				

※四捨五入をしているため、合計と一致しない場合があります。

普通会計が所有する道路や庁舎、預貯金などの資産総額は、前年度より約 2,300 万円減少しました。内訳をみると、公共資産合計が約 400 万円の増加、投資等合計が約 2 億 3,000 万円の減少、流動資産が約 2 億 300 万円の増加となっています。

資産総額が減少した主な要因としては、事業終了に伴い東日本大震災復興交付金基金を廃止したこと及び東日本大震災からの復興の推進のための事業に要する経費に充てるため、東日本大震災復興基金を取り崩したことが挙げられます。

将来世代の負担である負債総額は、前年度より約 1 億 6,900 万円減少しました。主な要因としては地方債残高（借金残高）が減少したことが挙げられます。

■行政コスト計算書

【単位：百万円】

経常行政コスト (A)	H27		H26		増減
	金額	割合	金額	割合	
経常行政コスト (A)	5,065		4,991		74
1 人にかかるコスト	709	14.0%	690	13.8%	19
(1)人件費	649	12.8%	632	12.7%	16
(2)退職手当引当金繰入金	19	0.4%	17	0.3%	2
(3)賞与引当金繰入額	41	0.8%	40	0.8%	1
2 物にかかるコスト	1,903	37.6%	1,811	36.3%	92
(1)物件費	889	17.6%	812	16.3%	77
(2)維持管理費	108	2.1%	111	2.2%	▲3
(3)減価償却費	906	17.9%	888	17.8%	18
3 移転支出的なコスト	2,316	45.7%	2,309	46.3%	7
(1)社会保障給付	988	19.5%	946	18.9%	42
(2)補助金等	533	10.5%	605	12.1%	▲72
(3)他会計等への支出額	723	14.3%	707	14.2%	16
(4)他団体への公共資産整備補助金等	72	1.4%	53	1.1%	19
4 その他のコスト	137	2.7%	182	3.7%	▲45
(1)支払利息	100	2.0%	112	2.3%	▲12
(2)回収不能見込計上額	14	0.3%	19	0.4%	▲5
(3)その他行政コスト	23	0.4%	51	1.0%	▲28
経常収益 (B)	61		139		▲78
1 使用料・手数料	30	48.5%	29	20.9%	1
2 分担金・負担金・寄附金	31	51.5%	110	79.1%	▲79
純経常行政コスト (A) - (B)	5,004		4,853		151
受益者負担率 (B) / (A)	1.2%		2.8%		▲1.6%

※四捨五入をしているため、合計と一致しない場合があります。

平成27年度の経常行政コストは約50億6,500万円となっており、内訳をみると移転支出的なコストが約46%、物にかかるコストが約38%、人にかかるコストが約14%、その他のコストが約3%となっています。

昨年度と比較すると、人にかかるコスト、物にかかるコスト及び移転支出的なコストは増加していますが、他団体への補助金等が減少しました。

経常収益（保育料や施設使用料など）は昨年度より約7,800万円減の6,100万円となりました。主な要因としては、国の制度改正に伴う保育園利用者負担金の減などが挙げられます。

経常収益を経常行政コストで除した受益者負担率は約1.2%となり、行政サービスのほとんどは税金や地方交付税などの収入により賄われていることがわかります。

■純資産変動計算書

【単位：百万円】

	H27	H26	増減
期首純資産残高 (A)	19,369	19,210	159
当期変動額 (B)	147	159	▲12
純経常行政コスト	▲5,004	▲4,853	▲151
一般財源			
地方税	1,104	1,092	12
地方交付税	2,429	2,409	20
その他行政コスト充当財源	491	372	119
補助金等受入	1,170	1,156	14
臨時損益	▲45	▲18	▲27
資産評価替えによる変動額	2	1	1
期末純資産残高 (A) + (B)	19,516	19,369	147

※四捨五入をしているため、合計と一致しない場合があります。

平成27年度末の純資産は、昨年度より約1億4,700万円増の約195億1,600万円となりました。平成27年度の純経常行政コストは約50億400万円ですが、地方税などの一般財源が約40億2,400万円、経常的なコストに対する補助金が約11億7,000万円あったため、当年度の収入で純経常行政コストを賄うことができたこととなります。

地方交付税や補助金などは景気や国県の動向により左右されるため、今後も減少していくことが考えられます。今後も一般財源や補助金で純経常行政コストを賄えるように、引き続き業務の効率化などを行い純経常行政コストの抑制に努めます。

■資金収支計算書

【単位：百万円】

	H27	H26	増減
1 経常的収支の部 (A)	1,572	1,408	164
人件費	782	769	13
物件費	889	812	77
社会保障給付	987	946	41
補助金等	605	684	▲79
支払利息	100	112	▲12
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	591	585	6
その他支出	110	111	▲1
支出合計	4,064	4,019	45
地方税	1,109	1,089	20
地方交付税	2,429	2,409	20
国県補助金等	1,045	973	72
使用料・手数料	30	29	1
分担金・負担金・寄附金	31	109	▲78
諸収入	147	114	33
地方債発行額	207	215	▲8
基金取崩額	272	268	4
その他収入	366	260	106
収入合計	5,636	5,467	169
2 公共資産整備収支の部 (B)	▲283	▲208	▲75
公共資産整備支出	911	754	157
その他	72	53	19
支出合計	983	807	176
国県補助金等	125	122	3
地方債発行額	408	237	171
その他収入	167	240	▲73
収入合計	700	599	101
3 投資・財務的収支の部 (C)	▲1,228	▲1,143	▲85
貸付金	29	32	▲3
基金積立額	391	343	48
地方債償還額	705	737	▲32
他会計等への公債費充当財源繰出	133	121	12
支出合計	1,258	1,233	25
貸付金回収額	29	26	3
国県補助金等	0	62	▲62
公共資産等売却収入	0	1	▲1
その他収入	1	1	0
収入合計	30	90	▲60
当期資金増減額(D)=(A)+(B)+(C)	62	97	▲35
期首資金残高(E)	294	197	97
期末資金残高(E)+(D)	355	294	61

※四捨五入をしているため、合計と一致しない場合があります。

経常的な行政サービスに伴う現金収支である「経常的収支の部」では、収支差額が前年度より約1億6,400万円増加し、約15億7,200万円の黒字になりました。一方、公共資産整備収支の部は約2億8,300万円の赤字、投資・財務的収支の部は約12億2,800万円の赤字となりました。これらは経常的収支の部の収支剰余分で賄われたこととなります。平成27年度末資金残高は前年度末より約6,100万円増加し、約3億5,500万円となりました。

普通會計財務書類

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	6,749,319
①生活インフラ・国土保全	9,072,529	(2) 長期未払金	
②教育	7,179,969	①物件の購入等	6,911
③福祉	195,666	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	72,506	③その他	110,117
⑤産業振興	5,511,936	長期未払金計	117,028
⑥消防	296,439	(3) 退職手当引当金	488,121
⑦総務	1,456,669	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	23,785,714	(5) その他	0
(2) 売却可能資産	41,503	固定負債合計	7,354,468
公共資産合計	23,827,217		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	744,322
①投資及び出資金	1,290,174	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	80,900
投資及び出資金計	1,290,174	(4) 翌年度支払予定退職手当	75,872
(2) 貸付金	204,681	(5) 賞与引当金	41,423
(3) 基金等		(6) その他	0
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	942,517
②その他特定目的基金	278,039		
③土地開発基金	0	負債合計	8,296,985
④その他定額運用基金	6,009		
⑤退職手当組合積立金	0	[純資産の部]	
基金等計	284,048	1 公共資産等整備国県補助金等	5,583,868
(4) 長期延滞債権	90,607	2 公共資産等整備一般財源等	15,347,976
(5) 回収不能見込額	△ 36,798	3 その他一般財源等	△ 1,418,962
投資等合計	1,832,712	4 資産評価差額	3,603
3 流動資産		純資産合計	19,516,485
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,733,035	負債・純資産合計	27,813,470
②減債基金	45,932		
③歳計現金	355,432		
④歳計外現金	0		
現金預金計	2,134,399		
(2) 未収金			
①地方税	17,921		
②その他	1,284		
③回収不能見込額	△ 63		
未収金計	19,142		
流動資産合計	2,153,541		
資産合計	27,813,470		

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	288,684	千円
②教育	10,658	千円
③福祉	184,044	千円
④環境衛生	134,601	千円
⑤産業振興	729,176	千円
⑥消防	7,284	千円
⑦総務	79,041	千円
計	1,433,488	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	316,357	千円
②地方債	0	千円
③一般財源等	1,117,131	千円
計	1,433,488	千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	0	千円

※ 3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち5,972,918千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	10,577,180		
[内訳] 普通会計地方債残高	7,493,641	7,493,641	千円
債務負担行為支出予定額	113,658	0	113,658
公営事業地方債負担見込額	2,052,789		2,052,789
一部事務組合等地方債負担見込額	260,327		260,327
退職手当負担見込額	656,765	656,765	千円
第三セクター等債務負担見込額	0	0	0
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	8,207,415		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,161,300		
地方債償還額等充当歳入見込額	73,197		
地方債償還額等充当交付税見込額	5,972,918		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,369,765		

※ 5 有形固定資産のうち、土地は2,757,887千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は21,802,867千円です。

行政コスト計算書

行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1-1)人件費	648,583	12.8%	36,232	82,644	31,275	25,515	63,751	1,826	334,520	72,820			0
(1-2)退職手当引当金繰入等	19,321	0.4%	4,871	165	304	△ 3,770	596	0	16,144	1,011			0
(1-3)賞与引当金繰入等	41,423	0.8%	2,301	5,281	2,000	1,643	4,075	117	21,371	4,635			0
小計	709,327	14.0%	43,404	88,090	33,579	23,388	68,422	1,943	372,035	78,466			0
2 (2-1)物件費	889,018	17.6%	35,067	325,906	71,067	93,976	48,394	22,555	288,622	3,431			0
(2-2)維持補修費	107,920	2.1%	95,814	6,377	0	0	4,009	0	1,720	0			0
(2-3)減価償却費	906,026	17.9%	294,359	216,078	9,103	25,474	228,039	32,099	100,874	0			0
小計	1,902,964	37.6%	425,240	548,361	80,170	119,450	280,442	54,654	391,216	3,431			0
3 (3-1)社会保障給付	987,530	19.5%		97,463	870,036	20,031							0
(3-2)補助金等	533,152	10.5%	1,800	44,082	74,354	104,464	55,593	199,856	51,726	1,277			0
(3-3)他会計等への支出額	723,255	14.3%	121,443	0	561,073	10,976	29,763	0	0	0			0
(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	72,435	1.4%	11,379	0	0	13,187	29,336	0	18,533	0			0
小計	2,316,372	45.7%	134,622	141,545	1,505,463	148,658	114,692	199,856	70,259	1,277			0
4 (4-1)支払利息	99,535	2.0%									99,535		0
(4-2)回収不能見込計上額	14,374	0.3%										14,374	0
(4-3)その他行政コスト	22,725	0.4%	0	0	0	0	0	0	0	0			22,725
小計	136,634	2.7%	0	0	0	0	0	0	0	0	99,535	14,374	22,725
経常行政コスト a	5,065,297		603,266	777,996	1,619,212	291,496	463,556	256,453	833,510	83,174	99,535	14,374	22,725
(構成比率)			11.9%	15.4%	32.0%	5.8%	9.2%	5.1%	16.5%	1.6%	2.0%	0.3%	0.4%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料b	29,514		△ 4	6,360	11	337	1,360	0	8,178	0	6,399		0	6,873
2 分担金・負担金・寄附金c	31,384		0	0	9,412	2,067	0	0	51	0	0		0	19,854
経常収益合計 (b + c) d	60,898		△ 4	6,360	9,423	2,404	1,360	0	8,229	0	6,399		0	26,727
d/a	1.20%		0.0%	0.8%	0.6%	0.8%	0.3%	0.0%	1.0%	0.0%	6.4%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d	5,004,399		603,270	771,636	1,609,789	289,092	462,196	256,453	825,281	83,174	93,136	14,374	22,725	△ 26,727

純資産変動計算書

純資産変動計算書

自平成27年4月1日

至平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	19,369,391	5,897,827	15,150,808	△ 1,681,348	2,104
純経常行政コスト	△ 5,004,399			△ 5,004,399	
一般財源					
地方税	1,104,091			1,104,091	
地方交付税	2,428,701			2,428,701	
その他行政コスト充当財源	491,236			491,236	
補助金等受入	1,170,466	117,814		1,052,652	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,999			△ 1,999	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	△ 2,286			△ 2,286	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
その他	△ 40,215			△ 40,215	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			792,963	△ 792,963	
公共資産処分による財源増		△ 212,707	△ 474,179	686,886	0
貸付金・出資金等への財源投入			300,840	△ 300,840	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 247,793	247,793	0
減価償却による財源増		△ 219,066	△ 686,960	906,026	0
地方債償還に伴う財源振替			512,297	△ 512,297	
資産評価替えによる変動額	1,499				1,499
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	19,516,485	5,583,868	15,347,976	△ 1,418,962	3,603

資金収支計算書

〔 自平成27年4月1日
至平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	782,238
物件費	889,018
社会保障給付	987,530
補助金等	605,278
支払利息	99,535
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	590,566
その他支出	109,919
支出合計	4,064,084
地方税	1,109,581
地方交付税	2,428,701
国県補助金等	1,045,063
使用料・手数料	29,598
分担金・負担金・寄附金	31,491
諸収入	147,008
地方債発行額	206,600
基金取崩額	272,100
その他収入	366,220
収入合計	5,636,362
経常的収支額	1,572,278

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	910,777
公共資産整備補助金等支出	72,435
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	983,212
国県補助金等	125,403
地方債発行額	408,300
基金取崩額	166,359
その他収入	157
収入合計	700,219
公共資産整備収支額	△ 282,993

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	130
貸付金	29,490
基金積立額	391,219
定額運用基金への繰出支出	1
他会計等への公債費充当財源繰出支出	132,688
地方債償還額	704,627
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,258,155
国県補助金等	0
貸付金回収額	29,202
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	4
その他収入	1,219
収入合計	30,425
投資・財務的収支額	△ 1,227,730

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	61,555
期首歳計現金残高	293,877
期末歳計現金残高	355,432

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	6,540,883	千円
繰越金	△ 173,877	千円
地方債発行額	△ 614,900	千円
財政調整基金等取崩額	△ 242,000	千円
支出総額	△ 6,185,451	千円
地方債償還額	804,162	千円
財政調整基金等積立額	390,996	千円
基礎的財政収支	519,813	千円

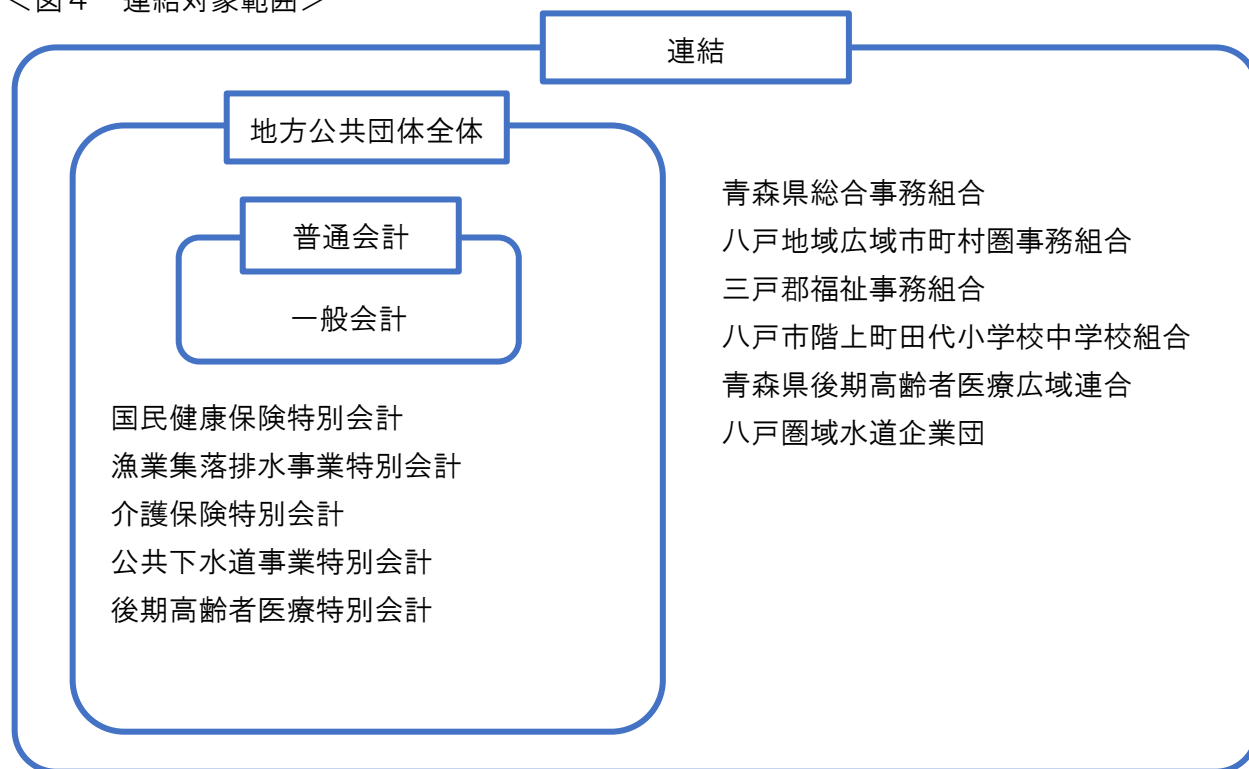
連結財務書類について

連結財務書類とは、一般会計のほか、すべての特別会計や町が加入している一部事務組合及び広域連合（以下、一部事務組合等という）などを1つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

町の行政サービスは一般会計を中心とした普通会計だけでなく、国民健康保険特別会計や公共下水道事業特別会計などの特別会計や、一部事務組合等、関係団体等によって実施されており、普通会計の財務書類を作成するだけでは必ずしも町の財務状況の全体像を表すことはできません。

そこで、町と一部事務組合等を連結して1つの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債及び純資産の状況、行政サービスの提供に要したコストなどを総合的に明らかにすることにより、財務情報の透明性を一層向上させることが連結財務書類の目的です。

<図4 連結対象範囲>



※連結内部の取引は相殺消去します

地方公共団体全体の財務書類

貸借対照表

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	12,796,232	①普通会計地方債	6,749,319
②教育	7,179,969	②公営事業地方債	2,189,891
③福祉	195,666	地方債計	8,939,210
④環境衛生	72,506	(2) 長期未払金	117,028
⑤産業振興	6,744,071	(3) 引当金	539,929
⑥消防	296,439	(うち退職手当等引当金)	539,929
⑦総務	1,456,669	(うち損失補償等引当金)	0
⑧収益事業	0	(その他の引当金)	0
⑨その他	0	(4) その他	32,000
有形固定資産合計	28,741,552	固定負債合計	9,628,167
(2) 無形固定資産	0	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	41,503	(1) 翌年度償還予定地方債	843,452
公共資産合計	28,783,055	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
2 投資等		(3) 未払金	80,900
(1) 投資及び出資金	1,290,174	(4) 翌年度支払予定退職手当	75,872
(2) 貸付金	204,681	(5) 賞与引当金	46,645
(3) 基金等	322,381	(6) その他	0
(4) 長期延滞債権	227,632	流動負債合計	1,046,869
(5) その他	0	負債合計	
(6) 回収不能見込額	△ 97,004	純資産合計	
投資等合計	1,947,864	22,394,315	
3 流動資産		負債・純資産合計	
(1) 資金	2,271,825	33,069,351	
(2) 未収金	66,812		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	0		
(5) 回収不能見込額	△ 205		
流動資産合計	2,338,432		
4 繰延勘定			
	0		
資産合計	33,069,351		

地方公共団体全体の行政コスト計算書

自平成27年4月1日
至平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1-1)人件費	720,005	8.9%	50,189	82,644	85,733	25,515	66,758	1,826	334,520	72,820		0
	(1-2)退職手当引当金繰入等	31,768	0.4%	4,361	165	13,135	△ 3,770	722	0	16,144	1,011		0
	(1-3)賞与引当金繰入等	46,645	0.6%	3,380	5,281	5,923	1,643	4,295	117	21,371	4,635		0
	小計	798,418	9.9%	57,930	88,090	104,791	23,388	71,775	1,943	372,035	78,466		0
2	(2-1)物件費	1,000,665	12.3%	73,543	325,906	134,759	93,976	57,873	22,555	288,622	3,431		0
	(2-2)維持補修費	108,055	1.3%	95,814	6,377	0	0	4,144	0	1,720	0		0
	(2-3)減価償却費	1,060,621	13.1%	404,314	216,078	9,103	25,474	272,679	32,099	100,874	0		0
	小計	2,169,341	26.7%	573,671	548,361	143,862	119,450	334,696	54,654	391,216	3,431		0
3	(3-1)社会保障給付	3,258,353	40.1%		97,463	3,140,859	20,031						0
	(3-2)補助金等	1,441,636	17.7%	1,800	44,082	982,838	104,464	55,593	199,856	51,726	1,277		0
	(3-3)他会計等への支出額	118,978	1.5%	0	0	108,001	10,976	1	0	0	0		0
	(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	72,435	0.9%	11,379	0	0	13,187	29,336	0	18,533	0		0
	小計	4,891,402	60.2%	13,179	141,545	4,231,698	148,658	84,930	199,856	70,259	1,277		0
4	(4-1)支払利息	159,419	2.0%								159,419		0
	(4-2)回収不能見込計上額	55,300	0.7%									55,300	0
	(4-3)その他行政コスト	53,317	0.7%	0	0	0	0	0	0	0			53,317
	小計	268,036	3.4%	0	0	0	0	0	0	0	159,419	55,300	53,317
経常行政コスト a	8,127,197		644,780	777,996	4,480,351	291,496	491,401	256,453	833,510	83,174	159,419	55,300	53,317
(構成比率)			7.9%	9.6%	55.1%	3.6%	6.0%	3.2%	10.3%	1.0%	2.0%	0.7%	0.7%

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	一般財源振替額
1 使用料・手数料	29,514		△ 4	6,360	11	337	1,360	0	8,178	0	6,399		0	6,873
2 分担金・負担金・寄附金	1,140,393		8,869	0	1,109,552	2,067	0	0	51	0	0		0	19,854
3 保険料	751,386				751,386									
4 事業収益	28,532		21,096	0	0	0	7,436	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	22,008		2,615	0	18,738	0	655	0	0	0			0	
経常収益合計 b	1,971,833		32,576	6,360	1,879,687	2,404	9,451	0	8,229	0	6,399		0	26,727
b/a	24.3%		5.1%	0.8%	42.0%	0.8%	1.9%	0.0%	1.0%	0.0%	4.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a-b	6,155,364		612,204	771,636	2,600,664	289,092	481,950	256,453	825,281	83,174	153,020	55,300	53,317	△ 26,727

地方公共団体全体の純資産変動計算書

自平成27年4月1日
至平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	22,317,679	8,769,850	15,150,808	△ 1,605,083	2,104
純経常行政コスト	△ 6,155,364			△ 6,155,364	
一般財源					
地方税	1,104,091			1,104,091	
地方交付税	2,428,701			2,428,701	
その他行政コスト充当財源	484,074			484,074	
補助金等受入	2,250,543	1,197,891		1,052,652	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,999			△ 1,999	
公共資産除売却損益	0			0	
投資損失	△ 2,286			△ 2,286	
収益事業純損失	0			0	
その他	△ 40,215			△ 40,215	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			792,963	△ 792,963	
公共資産処分による財源増		△ 212,707	△ 474,179	686,886	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	300,840	△ 300,840	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 247,793	247,793	0
減価償却による財源増		△ 219,066	△ 686,960	906,026	0
地方債償還に伴う財源振替			512,297	△ 512,297	
出資の受入・新規設立	0			0	
資産評価替えによる変動額	1,499				1,499
無償受贈資産受入	0				0
その他	7,592	0	0	7,592	
期末純資産残高	22,394,315	9,535,968	15,347,976	△ 2,493,232	3,603

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自平成27年4月1日
至平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	867,802
物件費	1,000,665
社会保障給付	3,258,353
補助金等	1,513,762
支払利息	143,419
その他支出	146,819
支出合計	6,930,820
地方税	1,109,581
地方交付税	2,428,701
国県補助金等	2,046,025
使用料・手数料	29,598
分担金・負担金・寄附金	1,131,947
保険料	748,947
事業収入	28,594
諸収入	165,744
地方債発行額	206,600
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	53,697
その他収入	362,329
収入合計	8,311,763
経常的収支額	1,380,943

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,081,296
公共資産整備補助金等支出	52,552
支出合計	1,133,848
国県補助金等	204,518
地方債発行額	496,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	166,359
その他収入	10,411
収入合計	877,888
公共資産整備収支額	△ 255,960

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	130
貸付金	29,490
基金積立額	35,152
定額運用基金への繰出支出	1
地方債償還額	784,158
長期借入金返済額	16,000
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	9,273
支出合計	874,204
国県補助金等	0
貸付金回収額	29,202
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	4
収益事業純収入	0
その他収入	△ 122,196
収入合計	△ 92,990
投資・財務的収支額	△ 967,194

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	157,789
期首資金残高	2,114,036
期末資金残高	2,271,825

連結財務書類

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
12,796,232	8,122,060
②教育	②公営事業地方債
7,315,262	2,189,891
③福祉	地方公共団体計
247,314	10,311,951
④環境衛生	(2) 関係団体
7,331,276	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	32,000
6,744,071	②地方三公社長期借入金
⑥消防	0
636,364	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	0
1,456,669	関係団体計
⑧収益事業	32,000
0	(3) 長期未払金
⑨その他	121,445
0	(4) 引当金
有形固定資産合計	973,220
36,527,188	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	817,379
1,245,419	(うち損失補償等引当金)
(3) 売却可能資産	0
41,503	(その他の引当金)
公共資産合計	155,841
37,814,110	(5) その他
2 投資等	2,612,025
(1) 投資及び出資金	固定負債合計
1,297,435	14,050,641
(2) 貸付金	2 流動負債
204,681	(1) 翌年度償還予定額
(3) 基金等	①地方公共団体
419,387	968,209
(4) 長期延滞債権	②関係団体
227,632	16,000
(5) その他	翌年度償還予定額計
0	984,209
(6) 回収不能見込額	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
△ 97,004	0
投資等合計	(3) 未払金
2,052,131	181,734
3 流動資産	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 資金	75,872
2,962,324	(5) 賞与引当金
(2) 未収金	58,777
109,939	(6) その他
(3) 販売用不動産	904
0	流動負債合計
(4) その他	1,301,496
9,927	負債合計
(5) 回収不能見込額	15,352,137
△ 205	純資産合計
流動資産合計	27,596,089
3,081,985	負債・純資産合計
4 繰延勘定	42,948,226
0	資産合計
資産合計	42,948,226

連結行政コスト計算書

自平成27年4月1日
至平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1-1)人件費	1,006,099	10.0%	50,189	86,084	126,577	127,639	66,758	140,518	335,404	72,930		0
	(1-2)退職手当引当金繰入等	57,955	0.6%	4,361	165	16,791	△ 809	722	19,472	16,242	1,011		0
	(1-3)賞与引当金繰入等	63,642	0.6%	3,380	5,281	8,391	8,762	4,295	7,477	21,421	4,635		0
	小計	1,127,696	11.2%	57,930	91,530	151,759	135,592	71,775	167,467	373,067	78,576		0
2	(2-1)物件費	1,292,505	12.8%	73,543	330,508	168,433	329,162	57,873	39,460	290,042	3,484		0
	(2-2)維持補修費	231,945	2.3%	95,814	6,616	772	122,352	4,144	527	1,720	0		0
	(2-3)減価償却費	1,471,701	14.6%	404,314	221,918	15,526	412,002	272,679	44,388	100,874	0		0
	小計	2,996,151	29.7%	573,671	559,042	184,731	863,516	334,696	84,375	392,636	3,484		0
3	(3-1)社会保障給付	4,496,498	44.6%		97,697	4,376,748	22,053						0
	(3-2)補助金等	1,038,180	10.3%	1,787	35,391	871,147	5,415	55,551	17,073	50,548	1,268		0
	(3-3)他会計等への支出額	11,465	0.1%	0	0	488	10,976	1	0	0	0		0
	(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	72,435	0.7%	11,379	0	0	13,187	29,336	0	18,533	0		0
	小計	5,618,578	55.7%	13,166	133,088	5,248,383	51,631	84,888	17,073	69,081	1,268		0
4	(4-1)支払利息	189,856	1.9%								189,856		
	(4-2)回収不能見込計上額	55,300	0.5%									55,300	
	(4-3)その他行政コスト	87,855	0.9%	0	0	25,899	8,576	0	61	0	0		53,319
	小計	333,011	3.3%	0	0	25,899	8,576	0	61	0	0	189,856	55,300
経常行政コスト a	10,075,436		644,767	783,660	5,610,772	1,059,315	491,359	268,976	834,784	83,328	189,856	55,300	53,319
(構成比率)			6.4%	7.8%	55.7%	10.5%	4.9%	2.7%	8.3%	0.8%	1.9%	0.5%	0.5%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料	47,330		△ 4	6,360	941	15,840	1,360	452	8,573	0	6,399		0	7,409
2 分担金・負担金・寄附金	1,743,043		8,856	△ 359	1,690,509	19,844	△ 42	△ 1,952	△ 1,789	109	0		0	27,867
3 保険料	663,046				663,046									
4 事業収益	755,124		21,096	0	0	726,592	7,436	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	124,680		2,615	0	17,842	103,568	655	0	0	0			0	
経常収益合計 b	3,333,223		32,563	6,001	2,372,338	865,844	9,409	△ 1,500	6,784	109	6,399		0	35,276
b/a	33.1%		5.1%	0.8%	42.3%	81.7%	1.9%	-0.6%	0.8%	0.1%	3.4%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	6,742,213		612,204	777,659	3,238,434	193,471	481,950	270,476	828,000	83,219	183,457	55,300	53,319	△ 35,276

連結純資産変動計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び民間 出資分	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	27,442,658	8,831,086	15,294,202	0	3,315,266	2,104
純経常行政コスト	△ 6,742,213				△ 6,742,213	
一般財源						
地方税	1,104,091				1,104,091	
地方交付税	2,428,701				2,428,701	
その他行政コスト充当財源	560,292				560,292	
補助金等受入	2,815,378	1,197,891			1,617,487	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 1,999				△ 1,999	
公共資産除売却損益	△ 779				△ 779	
投資損失	△ 2,286				△ 2,286	
収益事業純損失	0				0	
その他	△ 45,917				△ 45,917	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			795,135		△ 795,135	
公共資産処分による財源増		△ 212,707	△ 474,977		687,684	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	301,157		△ 301,157	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 248,638		248,638	0
減価償却による財源増		△ 222,911	△ 695,380		918,291	0
地方債償還に伴う財源振替			512,735		△ 512,735	
出資の受入・新規設立	590,889			0	590,889	
資産評価替えによる変動額	1,499					1,499
無償受贈資産受入	0					0
その他	△ 554,225	0	0	0	△ 554,225	
期末純資産残高	27,596,089	9,593,359	15,484,234	0	2,514,893	3,603

連結資金収支計算書

〔 自平成27年4月1日
至平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,199,386
物件費	1,292,504
社会保障給付	4,496,499
補助金等	1,110,304
支払利息	173,856
その他支出	208,274
支出合計	8,480,823
地方税	1,109,581
地方交付税	2,428,701
国県補助金等	2,610,279
使用料・手数料	47,413
分担金・負担金・寄附金	1,732,531
保険料	660,607
事業収入	755,186
諸収入	343,969
地方債発行額	206,600
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	73,415
その他収入	364,649
収入合計	10,332,931
経常的収支額	1,852,108

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,536,206
公共資産整備補助金等支出	52,552
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	1,588,758
国県補助金等	210,296
地方債発行額	600,808
長期借入金借入額	0
基金取崩額	166,359
その他収入	15,340
収入合計	992,803
公共資産整備収支額	△ 595,955

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	130
貸付金	29,490
基金積立額	53,957
定額運用基金への繰出支出	1
地方債償還額	924,396
長期借入金返済額	16,000
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	9,273
支出合計	1,033,247
国県補助金等	0
貸付金回収額	29,202
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	391
収益事業純収入	0
その他収入	△ 122,190
収入合計	△ 92,597
投資・財務的収支額	△ 1,125,844

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	130,309
期首資金残高	2,851,393
経費負担割合変更に伴う差額	403
期末資金残高	2,982,105